

平成26年度予算(新規事業分)の編成状況の一覧表

番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度主な事業内容(新規分)	平成26年度の事業費(基算額)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回実定額)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回実定額)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回実定額)
1	総務部	秘書広報課	ホームページの管理・充実	市民の生活に密着したさまざまな情報をホームページで積極的に提供・発信する。27年度の新たなホームページ管理システムの導入に向け、26年度は、高齢者や障害者など誰もが利用しやすいページを作成するためのひな型(テンプレート)の検証作業やアクセシビリティ診断(誰もが利用しやすいものとなっているか)を実施する。	・移行データ抽出委託 ・テンプレート検証委託 ・アクセシビリティ診断委託	2,214千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,992千円	A 同左	2,114千円	A 同左	2,114千円
2	総務部	秘書広報課	若者定住性に向けての情報発信力の強化	子育て世代をはじめとした若い世代の定住化を促進するため、専用ページを作成し、写真や動画、地域情報等を掲載するなど積極的に情報を発信する。26年度は、写真や動画の撮影用のカメラやビデオ一式を購入する。	・備品購入(カメラ、ビデオ一式)	374千円	A 事業の必要性は高い カメラのみ採択	A 同左	159千円	A 同左	159千円	A 同左	159千円
3	総務部	施設管理課	市有建築物の保全指導	市が保有する公共施設の老朽化が進んでいることから、公共施設の基礎情報や修繕履歴などの実態を把握し、その維持更新に必要な今後の財政負担のシミュレーションを行うなどして、施設の見える化を図ったうえで、公共施設の今後の維持更新や再配置のあり方などを総合的に検討し、公共施設の維持更新や再配置を計画的に進めていくための公共施設再編計画を策定する。26年度は、施設保全台帳システムを導入し、公共施設の情報を整理するとともに、維持更新に必要な今後の財政負担のシミュレーションを行う。	・嘱託職員の配置 ・施設保全台帳システム導入・運用(保守、賃借) ・長期修繕計画シミュレーション	2,887千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,887千円	A 同左	2,887千円	A 同左	2,887千円
4	総務部	文書情報管理課	電算システムの運用	サービス水準の維持・向上や安定稼働を図りながら電算システムの運用を行う。26年度は、これまで各業務システムごとに設置していた物理的サーバーを3台に集約して仮想サーバーを構築し、CPU(中央処理装置)等を効率的に利用することにより、業務の効率化を図る。	・仮想サーバーの構築(機器購入、構築作業委託、運用サポート・保守業務委託、サーバープログラムプログラクド保守)	22,629千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	22,629千円	A 同左	22,629千円	A 同左	22,629千円
5	総務部	文書情報管理課	社会保障・税番号制度の導入	28年1月からの社会保障・税番号制度の個人番号利用開始に向けて、既存システムの改修や新たなシステム等を導入する。	・個人番号導入による影響調査と調査を踏まえた仕様検討の委託 ・個人番号の名称変更 ・住記、宛名システム整備 ・特定個人情報保護評価書作成支援	45,628千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	41,183千円	A 同左	45,628千円	A 同左	45,628千円
6	企画財政部	企画課	湖北台地区公共施設整備の検討	湖北台地区の老朽化した公共施設の整備に向けた整備方針をもとに整備を進める。26年度は、整備についての基本計画を策定する。	・基本計画の策定 ・PFI導入可能性調査 ・用地測量	7,269千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	6,543千円	A 同左	6,543千円	A 同左	6,543千円
7	企画財政部	企画課	第三次基本計画の策定	現基本構想が掲げるまちづくりの基本的な考え方を前提に、第二次基本計画(計画期間:20～27年度)の成果を踏まえ、第三次基本計画を策定する。26年度は、第三次基本計画の策定方針を決定するとともに、たたき台を作成する。また、基本計画の策定にあたり、市民の生活環境に関するさまざまな情報を図面上に整理した生活環境図集を作成する。	・第三次基本計画策定方針の決定 ・第三次基本計画たたき台の作成 ・生活環境図集作成業務委託	4,677千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	4,210千円	A 同左	4,210千円	A 同左	4,210千円
8	企画財政部	課税課	軽自動車税の賦課・調定	軽自動車の登録や廃車、変更の受付を行い、軽自動車課税台帳を整備して、適正な課税を行う。27年度の市制施行45周年に合わせ、26年度は、市のキャラクターなどを用いたご当地ナンバープレートを製作して、我孫子市のPRにも活用する。	・ナンバープレート作成業務委託 ・デザイン報價	776千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	776千円	A 同左	776千円	A 同左	776千円
9	市民生活部	市民課	湖北行政サービスセンターの移転	建物の老朽化に伴い、湖北行政サービスセンターを移転する。	・建物の使用料 ・備品リース ・内装工事 ・移設費	8,802千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	8,691千円	A 同左	2,866千円	A 同左	2,866千円
10	市民生活部	市民課	布佐行政サービスセンター本下水道接続工事	浄化槽の老朽化によるポンプの故障などのトラブルに対応するため、布佐行政サービスセンターの下水管を公共下水道本管へ接続する。	・下水道接続工事 ・下水道使用料 ・浄化槽廃止工事	2,404千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 浄化槽廃止工事については、JRとの協議を踏まえて対応	957千円	A 同左	2,389千円	A 同左	2,389千円
11	市民生活部	市民課	総合窓口の運用業務	行政暴力に対応するため、7箇所行政サービスセンターへ防犯カメラを設置し、職員が危険と判断した場合は、プザーで警察や警備会社へ通報されるシステムを構築する。	・防犯カメラの設置(7箇所)	1,207千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 効果が見込まれる4箇所へ設置	690千円	A 同左	690千円	A 同左	575千円
12	市民生活部	市民活動支援課	市民と市民団体・企業とのマッチング機会の提供(健康寿命延伸プロジェクト)	市民活動団体の担い手不足を解消するため、主に団塊の世代を対象に、講演会・シンポジウム・セミナー等を開催し、市民団体や企業とマッチングを図る。	・会場使用料(けやきプラザ) ・講師報酬費(講演会・シンポジウム) ・消耗品費(PRチラシ、資料等)	140千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	140千円	A 同左	140千円	A 同左	140千円
13	市民生活部	市民活動支援課	市民活動ステーションの管理	指定管理者により市民活動ステーションの施設管理・運営を行うとともに、相談やインターネットなど市民公益活動支援事業を行う。	・指定管理委託 ・備品購入(パソコン3台、AED)	16,325千円	A 事業の必要性は高い 備品購入は市民利用のパソコン2台のみ採択	A 同左	15,870千円	A 同左	15,870千円	A 同左	15,870千円

事業番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度までの主な事業内容(新規分)	平成26年度の事業費(概算)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
14	市民生活部	市民活動支援課	市民プラザの施設運営	利用者がより快適に利用できるよう、指定管理者により市民プラザの維持管理を行う。26年度は、事務所スペースを会議室に改修し、利用者の利便性を高める。	・事務所等改修工事	3,805千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高い 27年度以降に実施 貸主との協議を踏まえ対応	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
15	市民生活部	市民活動支援課	市民・近隣センター等施設維持管理	近隣センターや市民センターの利用者が快適に利用できるよう施設の維持管理や修繕を行うとともに、省エネルギー型の照明や空調設備を順次導入する。	・机・椅子賃借(天王台北・湖北台) ・音響設備賃借(天王台北) ・照明器具LED化工事(天王台北・根戸・新木) ・久等近隣センターガス空調設備更新工事・設計・監理 ・けやきプラザ外構照明増設工事	25,748千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 机・椅子賃借以外を採択 LED化については、新木近隣センターのみ採択	19,088千円	A 同左	19,088千円	A 同左	19,088千円
16	市民生活部	市民活動支援課	自治会集会所整備事業等補助金の交付	自治会から申請のあった集会所の整備に対して補助を行う。26年度は、老朽化した高野山自治会館を建て替えるにあたり、補助金を交付する。	・高野山自治会館建て替え補助金	15,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	15,000千円	A 同左	15,000千円	A 同左	15,000千円
17	市民生活部	市民活動支援課	地域コミュニティ活性化の推進	地域コミュニティ基本方針に基づき、地域で支え合う仕組みを構築する。26年度は2つのモデル地区を設け、地域会議を開催し、実践を踏まえながら会議の進め方、あり方、行政の支援などを検証する。	・モデル地区講演会の開催 ・シンポジウム参加 ・啓発用パンフレット印刷 ・地域コミュニティ活性化情報紙作成 ・地域会議事務局運営費補助 ・用紙購入	1,680千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い シンポジウム参加と地域コミュニティ活性化情報紙作成以外を採択	835千円	A 同左	835千円	A 同左	835千円
18	市民生活部	市民安全課	災害予防・初動対策事業	水害の常襲地域である布佐地区に、浸水状況を監視(水位情報を市民にメール配信するなど)できるカメラを設置し、被害の軽減を図る。	・ソーラー型監視カメラの設置 ・土地賃借 ・回線使用料	2,087千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	2,087千円	A 同左	2,087千円	A 同左	2,087千円
19	市民生活部	市民安全課	防災行政無線の維持管理	25年度から27年度にかけ、市内にある70箇所の子局をデジタル化するとともに、新たに8局を整備する。	・防災行政無線子局23局の設置更新 ・防災行政無線子局26局の工事設計	82,249千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	82,128千円	A 同左	82,128千円	A 同左	82,249千円
20	市民生活部	市民安全課	防災用施設及び非常用備蓄品整備事業	防災体制の強化を図るため、気象台記念公園に防災備蓄倉庫を整備するとともに、給水拠点となる簡易防災井戸を整備する。	・気象台記念公園への防災備蓄倉庫の整備 ・簡易防災井戸の整備(二小、三小) ・備蓄品移動業務委託(久等汚水ポンプ場・気象台公園)	21,670千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	21,670千円	A 同左	21,670千円	A 同左	21,670千円
21	市民生活部	市民安全課	自主防犯活動の支援	街頭における犯罪発生抑止等を図るため、防犯カメラを設置する。	・防犯カメラの設置(3箇所)	1,296千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,296千円	A 同左	1,296千円	A 同左	1,296千円
22	市民生活部	市民安全課	地域防災計画修正業務	東日本大震災の発生と現状を踏まえ、県地域防災計画の見直しと整合を図り、全体的な計画修正を行う。25年度に設置した、災害弱者対策見直し検討委員会を引き続き開催し、災害弱者行動計画を策定する。	・災害弱者対策見直し検討委員会の開催 ・災害弱者行動計画の改定	84千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 経常経費の中で対応	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
23	市民生活部	市民安全課	管理不全な空き家対策事業	防犯や防災の観点から、適正に管理されていない空き家について、所有者に対し助言・指導等を行うとともに、市で応急修繕が可能な場所については修繕を行っている。	・管理不全な空き家等応急修繕	200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	100千円	A 同左	100千円	A 同左	100千円
24	健康福祉部	社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	成年後見制度についての相談や申立支援などの支援事業を社会福祉協議会に委託して実施する。	・成年後見支援事業への補助 ・市民後見推進事業の委託	4,279千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
25	健康福祉部	健康づくり支援課	健康づくり推進員及び食生活改善推進員活動の充実	市民の自主的な健康づくりを促進するため、健康づくり推進員を20名増員し、情報提供や相談などの支援体制を充実する。	・活動謝礼金(20名増員分) ・保健福祉事業協力者傷害見舞保険 ・減成テキスト、活動用フクロンの購入 ・活動用ボロシヤンの作成	491千円	A 事業の必要性は高い 健康づくり推進員については、応募人数に応じて対応すること	A 事業の必要性は高い	491千円	A 同左	491千円	A 同左	491千円
26	健康福祉部	健康づくり支援課	心も身体も健康プラン・食育推進行動計画の策定・推進	25年度に実施した市民アンケートの結果や、健康づくり推進協議会などの意見を踏まえながら、「心も身体も健康プラン」と食育推進行動計画の第2期計画を策定する。	・第2期健康プラン・食育計画書の印刷製本	735千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 庁内印刷も活用して対応	294千円	A 同左	294千円	A 同左	294千円
27	健康福祉部	健康づくり支援課	第二次救急医療整備事業	災害時の医療体制の整備に向けて、医師会・歯科医師会などの地域医療関係団体の代表者や災害拠点病院等の代表者などで構成する災害医療対策会議を立ち上げ、検討を進める。	・災害医療対策会議の開催	112千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	112千円	A 同左	112千円	A 同左	112千円

項目番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新規分)	平成26年度の事業費(要充填)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
28	健康福祉部	健康づくり支援課	保健センターの運営	保健センターの維持管理を行う。26年度は、老朽化した空調設備やエレベーターの修繕などを行う。	・空調設備工事 ・空調設備工事監理委託 ・エレベーター部分改修工事 ・温水洗浄便座の設置(6器)	106,743千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	106,743千円	A 同左	106,743千円	A 同左	106,743千円
29	健康福祉部	健康づくり支援課	ホールボディカウンタ測定費用助成事業	原発事故の影響による内部被ばくの状況を把握するため、医療機関等においてホールボディカウンタ測定を受けた妊婦、乳幼児、小学生、中学生、高校生相当に対し、その費用の一部を助成する。	・ホールボディカウンタ測定費用への助成	202千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	202千円	A 同左	202千円	A 同左	202千円
30	健康福祉部	健康づくり支援課	健康都市連合日本支部総会・大会の開催	健康都市の取り組みを行う自治体などで構成される「健康都市連合日本支部」の総会・大会を、柏市との共催により開催する。	・イベント運営委託 ・会場賃借(けやきプラザふれあいホール) ・出演者、運営協力者、司会者への報償費 ・講師昼食、お茶の購入 ・消耗品の購入 ・手話通訳・要約筆記委託 ・行政視察用バス賃借	2,217千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,079千円	A 同左	2,079千円	A 同左	2,079千円
31	健康福祉部	健康づくり支援課	禁煙外来治療に対する助成(健康寿命延伸プロジェクト)	禁煙外来治療を完了した者に対し、その費用の一部を助成する。	・禁煙外来費用助成金1万円×100人 ・医師による講演会の開催 ・消耗品の購入	1,038千円	B 事業の必要性は高いが、緊急性が低い ため次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
32	健康福祉部	健康づくり支援課	動画による健康教育(健康寿命延伸プロジェクト)	運動・栄養・歯と口腔など、健康づくりに関する動画のDVDを作成するとともに、ネット配信する。	・動画の作成 ・撮影協力者への報償費	581千円	A 事業の必要性は高い 動画については、26年度に一括で作成すること	A 同左	526千円	A 同左	526千円	A 同左	526千円
33	健康福祉部	健康づくり支援課	笑って免疫力アップ事業(健康寿命延伸プロジェクト)	笑える川柳・標語・写真・絵画・漫画などを市民から投稿してもらい、ホームページや広報に掲載する。また、年に1度「笑いのコンテスト」を開催し、受賞作品を展示・掲載するとともに、「笑いと健康」に関する講演会を開催する。	・ポスター、チラシの印刷 ・講演会の開催	1,776千円	B 事業の必要性は高いが、緊急性が低い ため次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
34	健康福祉部	健康づくり支援課	ロタウイルスワクチン接種費用助成	乳児のロタウイルスによる感染性胃腸炎の発症と感染者の拡大を予防するため、ロタウイルスワクチンを接種した乳児の保護者に対し、その費用の一部を助成する。	・予防票用紙 ・接種委託 ・ワクチン接種への助成 ・システム改修	4,124千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施 小児のインフルエンザワクチン接種費用助成を優先して実施	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
35	健康福祉部	健康づくり支援課	小児のインフルエンザワクチン接種費用助成	インフルエンザの発症と感染者の拡大を予防するため、生後6か月から小学6年生を対象にインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成する。	・予防票用紙 ・接種委託 ・ワクチン接種への助成 ・システム改修費	13,851千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	13,851千円	A 同左	13,851千円	A 同左	13,851千円
36	健康福祉部	障害福祉支援課	障害者支援施設等の整備・充実	障害者の生活の場の充実を図るため、NPO法人が行うグループホームの整備に対して補助金を交付する。	・新規グループホーム整備への補助金	7,000千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施	7,000千円	A 同左	7,000千円	A 同左	7,000千円
37	健康福祉部	障害福祉支援課	障害者自立支援給付事務	障害者から福祉サービスの利用相談や申請を受け、サービスの支給決定を行う。26年度は、新たに開所予定のグループホームの利用者に対して支給する。	・新規グループホーム利用者への自立支援給付費の支給(5名分)	4,318千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	4,318千円	A 同左	4,318千円	A 同左	4,318千円
38	健康福祉部	障害福祉支援課	グループホーム等入居者家賃の助成	グループホーム・ケアホーム・生活ホームなどの利用者に、負担した家賃の一部を助成する。26年度は、新たに開所予定のグループホームの利用者に対して助成する。	・新規グループホーム利用者への家賃助成(5名分)	403千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	403千円	A 同左	403千円	A 同左	403千円
39	健康福祉部	障害福祉センター	バリアフリー情報提供事業	市内の各種施設のバリアフリーに関する情報を掲載するホームページ「バリアフリーおでかけマップ らっく楽! あびこ」について、より閲覧しやすくするためのリニューアルを行う。	・ホームページのリニューアルと更新業務委託	238千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	238千円	A 同左	238千円	A 同左	238千円
40	健康福祉部	障害福祉センター	手話講習会・読話講習会	中途失聴者や聴覚者が、手話や読話により他者とコミュニケーションがとれるよう、習得に向けた講習会を開催する。	・講師への報償費 ・補助者報償の報償費 ・要約筆記	360千円	A 事業の必要性は高い 補助者報償については、参加人数に応じて対応すること	A 同左	360千円	A 同左	360千円	A 同左	360千円
41	健康福祉部	高齢者支援課	老人福祉センターの運営	老人福祉センターつじ荘と西部福祉センターの施設の維持管理を行う。26年度は、経年劣化したつじ荘のボイラー設備と、西部福祉センターの空調や照明器具の改修を行う。	・つじ荘の給湯用・暖房用ボイラーの改修 ・西部福祉センターの空調設備と和室照明器具の改修	20,513千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施	17,349千円	A 同左	17,349千円	A 同左	20,512千円

部署番号	部署名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新報分)	平成26年度の事業費(概算)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
42	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険事業計画の推進及び策定【介護保険特別会計】	第5期介護保険事業計画は、26年度が計画の最終年度となることから、見直しを進めて第6期計画を策定する。また、計画の見直しに活用するため、介護保険サービスの満足度などについてのアンケート調査を行う。	・第6期介護保険事業計画の策定 ・介護保険サービスについてのアンケート調査の実施	6,255千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	4,743千円	A 同左	4,743千円	A 同左	4,743千円
43	健康福祉部	高齢者支援課	二次予防事業の推進【介護保険特別会計】	認知症や要介護状態などになるおそれが高い65歳以上の高齢者に対し、介護予防事業を実施する。26年度は、予防事業の対象者を把握するため、65歳以上の未認定者に対し、基本チェックリストを送付するとともに、回答に対するアドバイス票を返送する。	・二次予防事業対象者把握業務の委託 ・個人結果アドバイス等の発送	7,502千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	6,490千円	A 同左	6,490千円	A 同左	6,490千円
44	健康福祉部	高齢者支援課	一次予防事業の推進(健康寿命延伸プロジェクト)【介護保険特別会計】	骨折・転倒、関節疾患などに伴う生活機能の低下により、要介護状態になることを予防するため、介護予防の普及啓発活動を実施する。	・高齢者向け情報冊子の作成	972千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
45	子ども部	子ども支援課	子どもの居場所づくり	子どもたちが地域の方々と交流しながら安全に過ごせるよう、1子どもの居場所を順次整備する。26年度は、6校目の並木小、7校目の布佐南小を開設するとともに、8校目のあびつクラブについて検討を行う。	・並木小(6校目)、布佐南小(7校目)あびつクラブの運営 ・布佐南小あびつクラブ床・網戸改修工事 ・湖北台西小と布佐南小の照明のLED化 ・8校目あびつクラブの検討	14,720千円	A 事業の必要性は高い ただし、8校目については、26年度は検討を行い、施設整備は進捗状況に応じて対応すること	A 同左	13,820千円	A 同左	14,220千円	A 同左	14,220千円
46	子ども部	子ども支援課	学童保育室の運営	市内13小学校区内に学童保育室を設置し、学童保育スタッフによる保育を行う。26年度は、保育室周りの樹木を剪定するとともに、安全対策として、窓ガラスに飛散防止フィルムの取付けなどを行う。	・高野山小と新木小の保育室周りの樹木管理委託 ・窓ガラス飛散防止フィルムの取付 ・二小エアコン取付、室外機囲い取付工事 ・三小ジョイント式コルクマットの購入 ・高野山小学学童保育室通路コンクリート舗装工事 ・高野山小建物クッションカバー工事 ・湖北小出入口扉改修工事 ・根戸小、湖北台西小、湖北台東小、湖北小の照明のLED化 ・地デジ対応工事	4,388千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,288千円	A 同左	2,288千円	A 同左	2,288千円
47	子ども部	子ども支援課	子ども総合計画の策定	25年度から見直しを進めている子ども総合計画について、子ども・子育て支援に関する二筆調査の結果や、子ども・子育て会議、パブリックコメントでの意見を踏まえながら、次期計画を策定する。	・子ども総合計画策定支援業務の委託	3,885千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,497千円	A 同左	3,497千円	A 同左	3,497千円
48	子ども部	保育課	私立保育園・管外保育園への保育実施委託	市内の私立保育園と市外の保育園に対し、保育の実施に係る費用について、国が定める保育単価に基づき委託料を支払う。26年度は、新たに開設する予定の天王台さくら保育園に対して保育委託料を支払う。	・天王台さくら保育園に対する保育委託	52,978千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	52,978千円	A 同左	52,978千円	A 同左	52,978千円
49	子ども部	保育課	私立保育園運営費補助金交付事業	待機児童ゼロを堅持するため、市内の私立保育園に対して補助金を交付し、運営を支援する。26年度は、新たに開設する予定の天王台さくら保育園に対して補助金を交付する。	・天王台さくら保育園運営費への補助	18,987千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	18,987千円	A 同左	18,987千円	A 同左	18,987千円
50	子ども部	保育課	子育て支援サービス利用者へのコーディネートの推進	保育園や幼稚園、子育て支援サークルなどの団体との連携を図り、子育てに関する情報の提供やサービスの斡旋を行う。26年度は、各団体から情報を収集し、SNSや市ホームページなどにより積極的に発信するため、嘱託職員を1名増員する。	・嘱託職員の増員(1名)	2,129千円	AB 事業の必要性は高いが、現体制の中で対応	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
51	子ども部	保育課	市立保育園遊具の新設	園舎の建替えを行った根戸保育園に、鉄棒や滑り台、砂場を設置する。	・根戸保育園遊具設置工事	1,807千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,627千円	A 同左	1,627千円	A 同左	1,627千円
52	子ども部	保育課	根戸保育園移転・解体事業	根戸保育園の園舎の建替え完了後に、倉庫を設置する。	・倉庫設置工事	233千円	A 事業の必要性は高い 経常経費の中で対応	A 同左	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
53	子ども部	保育課	寿保育園空調設備改修工事	老朽化した空調設備を改修するとともに、あわせて老朽化した天井の改修工事を行う。	・空調設備改修工事、工事監理委託 ・天井改修工事、工事監理委託 ・外部給食委託	52,960千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	52,960千円	A 同左	52,960千円	A 同左	52,960千円
54	子ども部	保育課	保育園・幼稚園の放射能対策	保育園・幼稚園で、放射線量低減策を実施する基準(地上5センチメートルでの空間放射線量が毎時0.23マイクロローベール)を超える場合に、園庭敷土の削り取りなどの放射線量低減策を実施する。また、保育園の給食の食材検査と給食1週間分の丸ごと検査を実施する。	・市立保育園給食検査食材の購入 ・給食丸ごと検査の委託 ・放射線量低減対策工事	4,837千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	4,837千円	A 同左	4,837千円	A 同左	4,837千円

種別番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度までの主な事業内容(新編分)	平成26年度の事業費(概算)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
55	子ども部	保育課	並木保育園園舎解体事業	25年度をもって閉園する並木保育園の園舎や工作物の解体・撤去工事を実施する。	・園舎等解体工事 ・つくし野保育園へのガス空調設備の移設工事 ・湖北台保育園への遊具の移設工事	12,780千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	12,780千円	A 同左	12,780千円	A 同左	12,780千円
56	子ども部	保育課	市立保育園の第三者評価事業	保育サービスの向上を図るため、市立保育園の保育サービスを公正で中立な第三者機関が専門的に客観的な立場から評価する。26年度は根戸保育園とつくし野保育園で実施する。	・根戸保育園とつくし野保育園での第三者評価の実施	391千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	391千円	A 同左	391千円	A 同左	391千円
57	子ども部	子ども相談課	こども発達センター施設整備事業	児童福祉法の改正に伴い、こども発達センターが地域の中核的な療育支援施設として、新たに放課後等デイサービス事業や保育所等訪問支援事業を実施していく必要があることから、新たな施設を現在の敷地内に整備する。26年度は、施設整備にかかる実施設計を行う。	・施設整備の実施設計委託	8,845千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施	8,845千円	A 同左	8,845千円	A 同左	8,845千円
58	子ども部	こども発達センター	児童発達相談支援	支援が必要な子どもやその家族に対して、継続的・計画的にサービスを利用できるよう支援利用計画書を作成するなど、相談支援を実施する。26年度は、戸別訪問による相談に対応するため、車両を購入する。	・車両の購入 ・燃料 ・自動車損害保険	1,147千円	B 事業の必要性は高いが、緊急性が低い ため次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
59	環境経済部	商業観光課	空き店舗活用補助金	空き店舗の利用促進と賑わいを創出するため、補助制度を見直し、26年度から店舗改修費の1/2(上限40万円)を補助する。	・店舗開店のための改修費への補助	3,200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,200千円	A 同左	3,200千円	A 同左	3,200千円
60	環境経済部	商業観光課	観光PRキャラクター活用	観光PRキャラクターのグッズを作成・販売することにより、キャラクターの認知度を高め、市の観光PRを強化していく。	・啓発用ステッカーの作成 ・販売用グッズの作成・販売 ・デザイン制作 ・顔めき看板作成	2,230千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,906千円	A 同左	2,185千円	A 同左	2,185千円
61	環境経済部	商業観光課	食品等の放射性物質検査(消費者対応)	市民が持ち込んだ食品等の放射性物質の簡易検査を行う。	・市内消費者の食品等の検査	3,661千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,661千円	A 同左	3,661千円	A 同左	3,661千円
62	環境経済部	企業立地推進課	中小企業への資金融資	市内中小企業者に対し、貸し付けを行った事業資金に対する利子補給を行う。	・利子補給	648千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	648千円	A 同左	648千円	A 同左	648千円
63	環境経済部	農政課	市民農園維持管理事業	日秀新田市民農園が、26年度から本格的に利用開始となることから、改善が必要な施設・設備を整備する。	・日秀新田市民農園用排水等対策工事 ・日秀新田市民農園の備品購入(ベンチ設置)	2,400千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 用排水等対策工事のみ採択	2,063千円	A 同左	2,063千円	A 同左	2,063千円
64	環境経済部	農政課	手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援	手賀沼沿い農地活用計画等に位置付けられた農業者支援策を実施する。	・農地活用への支援(景観作物、観光農園など) ・農地の保全・維持管理への支援 ・手賀沼沿い農地用排水対策設計(3地区)	23,622千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 排水対策については、26年度は1地区のみとし、順次実施のこと	17,481千円	A 同左	17,482千円	A 同左	17,482千円
65	環境経済部	農政課	農業拠点施設整備事業	農産物直売所を併設した農業拠点施設を整備するため、26年度は基本設計、地質調査を実施する。	・農業拠点施設基本設計 ・農業拠点施設地質調査	7,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	6,000千円	A 同左	6,000千円	A 同左	6,000千円
66	環境経済部	農政課	有機栽培等農業者支援事業	エコ農業(有機栽培や特別栽培)を行っている農業者や今後エコ農業を目指す農業者に対し、支援を行う。	・有機栽培等農家への補助	3,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,700千円	A 同左	2,700千円	A 同左	2,700千円
67	環境経済部	農政課	農業にかかる放射能対策事業	原発事故による放射能の影響を確認するため、我孫子市産農産物の放射性物質検査や農地の空間放射線量の測定を行い、食の安全・安心の確保を行う。	・検査用消耗品の購入 ・分析機器の保守点検 ・損失補償検討委員会の開催 ・放射性物質分析機器/パソコンソフトの移管	313千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	313千円	A 同左	313千円	A 同左	313千円
68	環境経済部	農政課	新規就農支援事業	新規就農者を育成・確保するため、就農準備を行うことができるシステムを構築する。また、施設整備等補助、農地や資金のあっせん支援を行う。	・農地賃借料の補助 ・施設・設備・機械等購入に対する補助 ・研修費の補助 ・宣伝広告費に対する補助	6,584千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	6,054千円	A 同左	6,054千円	A 同左	6,054千円

事業番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新規分)	平成26年度の事業費(概算)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
69	環境経済部	手賀沼課	田んぼ広場の拠点整備	谷津ミュージアム事業構想の改定に基づき、多くの市民が自然にふれあい憩える場所として、田んぼ広場の拠点整備を行う。	・作業小屋の拡張	2,648千円	B 事業の必要性は高いが、緊急性が低いため次期実施計画で検討	B 同左	0千円	A 事業の必要性は高い	2,647千円	A 同左	2,647千円
70	環境経済部	手賀沼課	ピコ水力発電装置設置	温室効果ガス量の削減を図るため、自然エネルギーを利用した小水力発電装置を設置する。	・ピコ水力発電装置の購入	113千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施	AB 同左	0千円	A 事業の必要性は高い	113千円	A 同左	113千円
71	環境経済部	放射能対策室	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応	市民の不安を解消するため、大気中の放射線量や積算線量などの測定データの公表、放射能対策総合計画や第二次除染実施計画の進行管理、市民相談など総合的な放射能対策を推進する。	・放射能対策会議の開催 ・積算線量計の購入 ・測定器校正 ・国、県、東京電力への要望活動の実施	3,560千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,560千円	A 同左	3,560千円	A 同左	3,560千円
72	環境経済部	クリーンセンター	剪定枝木等チップ化事業	公園の樹木、街路樹、学校などの公共施設や一般家庭・事業所から出される剪定枝木等をチップ化して利活用を図っていたが、放射性物質の汚染されたことから、ストックヤードに一時保管するとともに委託して最終処分を行う。	・剪定枝木・雑草等の収集運搬、破碎処理 ・枝木チップの運搬処分 ・ストックヤード整備工事、工事監理 ・環境協力金 ・搬出重機リース	202,170千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	202,170千円	A 同左	202,170千円	A 同左	202,170千円
73	環境経済部	クリーンセンター	焼却灰処理事業	焼却施設に保管している主灰と飛灰を中間処理しリサイクルするとともに、埋立処分を行う。	・消耗品購入(キレート剤) ・飛灰ストック用ラックレンタル	8,598千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	8,598千円	A 同左	8,598千円	A 同左	8,598千円
74	環境経済部	クリーンセンター	施設の運転維持管理業務	焼却施設、粗大ごみ処理施設、終末処理施設の維持管理を行う。また、作業員が保護具を着脱するための専用更衣室用のコンテナハウスを賃借する。	・コンテナハウス賃借 ・運転維持管理	4,932千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	4,932千円	A 同左	4,932千円	A 同左	4,932千円
75	環境経済部	クリーンセンター	震災廃棄物の放射線測定事業	焼却灰の放射線を高濃度にすると考えられる枝木や草などの放射線量を測定し、焼却量を調整することで、埋立等の基準値である8,000ベクレル/kgを下回る焼却灰を処理する。	・震災廃棄物放射線測定分析業務委託	3,033千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,033千円	A 同左	3,033千円	A 同左	3,033千円
76	環境経済部	クリーンセンター	小型家電のリサイクル事業	小型家電リサイクル法施行に伴い、新たにリサイクルの対象となった品目の一部を回収資源化する。	・小型家電拠点回収委託 ・回収ボックスの購入	772千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	718千円	A 同左	718千円	A 同左	718千円
77	建設部	道路課	布施地区の排水施設整備	布施根耕地地区の民地内への生活排水の流入を排除するため、雨水管を布設する。	・雨水管布設工事L=115mm	6,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	5,000千円	A 同左	5,000千円	A 同左	5,000千円
78	建設部	道路課	市道24-003号線等(妻子原地先)の改良	国道6号と天王台駅北口方面を結んでいる市道24-003号線の拡幅整備を行う。26年度は、整備手法の検討と路線測量及び概略設計を行う。	・24-003号線整備手法の検討 ・路線測量 ・概略設計	1,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	900千円	A 同左	900千円	A 同左	900千円
79	建設部	道路課	街路灯の新設及び維持管理	市が管理する街路灯を計画的にLED化していく。26年度は、老朽化した街路灯のLED化を優先的に行うとともに、街路灯全体のLED化に向けた調査研究を行う。	・街路灯LED化設置工事(老朽化対応) ・街路灯LED化調査研究	7,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	7,000千円	A 同左	7,000千円	A 同左	7,000千円
80	建設部	道路課	道路の維持補修	道路の維持補修を行う。26年度は、市道00-012号線(青山台)と市道00-023号線(高野山新田)の舗装補修工事を行う。また、主要市道の路面性状調査と付属物の点検調査を行う。	・舗装補修工事(青山台、高野山新田) ・路面性状調査 ・市道付属物点検調査	32,700千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	32,400千円	A 同左	32,400千円	A 同左	32,400千円
81	建設部	道路課	橋梁長寿命化補修事業	市内にある117橋のうち、劣化、損傷の著しい箇所について順次修繕していく。26年度は、布湖10号橋の補修工事と、柴崎橋、我湖1号橋、我湖6号橋の補修設計を行う。	・橋りょう補修工事(布湖10号橋) ・橋りょう補修設計(柴崎橋、我湖1号橋、我湖6号橋)	15,200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	14,500千円	A 同左	14,500千円	A 同左	14,500千円
82	建設部	道路課	湖北小学校入口交差点改良	安全な交通環境を図るため、感应式信号機設置に併せて、適正な交差点の形状について検討し、改良する。	・用地買収 ・物件補償 ・改良工事 ・不動産鑑定・登記 ・補償算定	57,500千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	36,000千円	A 同左	36,000千円	A 同左	36,000千円

事業番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新増分)	平成26年度の事業費(算定額)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回算定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回算定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回算定後)
83	建設部	道路課	道路の放射能対策	市内の放射線測定結果に基づき、線量の高い地域で小中学校・保育園・幼稚園周辺と通学路を優先に側溝土砂の撤去・清掃等道路の放射線量の低減化対策を実施する。	・放射線低減対策委託 ・残土処理 ・クレーン付トラック借り上げ	15,264千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	15,264千円	A 同左	15,264千円	A 同左	15,264千円
84	建設部	道路課	白山跨線人道橋延伸及び信号機の設置	国道356号に押しボタン式信号が設置されているが、歩道幅員が狭く、カーブしている見通しが悪く危険であることから、地元住民と協議を行いながら、白山跨線人道橋の延伸整備と信号機の設置を進めていく。	・整備手法の検討 ・検討に基づいた事業の実施	0千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 事業の実施については整備手法の確定後に補正で対応	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
85	建設部	道路課	市道32-027号線(下ヶ戸地区)の拡幅	下ヶ戸地区の防災強化や良好な住環境を確保するため、狭あい道路の拡幅整備を行う。26年度は、拡幅に伴う用地を取得する。	・用地取得 ・登記	31,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	28,000千円	A 同左	28,000千円	A 同左	28,000千円
86	建設部	道路課	市道00-127号線(中峠地区)道路整備	中峠地区の生活道路であり、通学路にもなっている市道00-127号線の整備を行い、通行上の安全を図る。	・道路整備工事	8,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	8,000千円	A 同左	8,000千円	A 同左	8,000千円
87	建設部	交通課	手賀沼公園・久寺家線の整備	都市計画道路「手賀沼公園・久寺家線(全長1,270m)」のうち、未整備区間の520m(幅員:一般部16m・交差部19m)の整備を行う。26年度は、歩道の舗装などを行う。	・不動産鑑定・登記他 ・用地取得 ・物件移転補償 ・物件調査・図面作成 ・支障物の撤去 ・歩道舗装工事など	312,188千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	311,389千円	A 同左	311,389千円	A 同左	311,389千円
88	建設部	交通課	下新木踏切道の改良	下新木踏切の拡幅整備を行い、利用者の安全と利便性の向上を図るとともに、新木地区南北の連絡を強化する。26年度は用地買収を行う。	・地権者交渉 ・JR整備協議 ・不動産鑑定登記 ・物件調査委託 ・用地買収(債務負担)	3,702千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,611千円	A 同左	3,611千円	A 同左	3,611千円
89	建設部	交通課	駅施設維持管理事業	駅のエレベーター・エスカレーターや自由通路の維持管理を行う。26年度は、湖北駅自由通路の老朽化のみられる箇所を修繕を行う。	・湖北駅自由通路のメンテナンスデッキ修繕 ・湖北駅自由通路の鉄骨錆止め処理 ・湖北駅自由通路の雨漏調査	27,947千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	25,947千円	A 同左	25,947千円	A 事業の必要性は高い メンテナンスデッキ修繕と鉄骨錆止め処理を採択 JRと連携しながら実施 雨漏調査は27年度に実施	25,947千円
90	建設部	交通課	放置自転車の撤去・保管・返還・処分の実施	放置自転車禁止区域に指定している我孫子駅・天工台駅・湖北駅・新木駅・布佐駅周辺に放置されている自転車について、警告や撤去を行う。後日積管の改修工事に伴い、26年度は後田放置自転車保管所を移転する。	・移転設計 ・整備委託 ・放置自転車保管所撤去・移設工事	22,106千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	19,151千円	A 事業の必要性は高い 既存の管理様を活用すること	19,464千円	A 同左	19,464千円
91	建設部	交通課	各駅・エレベーター・エスカレーター等の整備	各駅エレベーター・エスカレーターを整備し、駅施設のバリアフリー化を推進することにより、移動の円滑化を図り、誰もが利用しやすい駅とする。26年度から新木駅の整備工事を行う。	・新木駅自由通路や南北エレベーター・エスカレーター、駅舎・構内エレベーター設置工事費負担 ・新木駅自転車駐車場用地賃借	95,520千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	95,520千円	A 同左	95,520千円	A 同左	95,520千円
92	建設部	交通課	地域公共交通総合連携計画の推進	基幹公共交通(鉄道・路線バス)ネットワークを軸としたあひバス路線の再編と新規路線の検討を行う。また、誰もが利用しやすい新たな公共交通導入を検討する。26年度は引き続き根戸ルートの実証運行を行い、あひバスの運行調査を行う。	・実証運行の実施(根戸ルート) ・調査・研究委託	13,834千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	13,034千円	A 同左	13,034千円	A 同左	13,034千円
93	建設部	下水道課	布佐駅南側地区の都市基盤整備(下水道)【公共下水道事業特別会計】	布佐駅南側地区の公共下水道管布設工事を行う。	・下水道管布設	126,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	126,000千円	A 同左	126,000千円	A 同左	126,000千円
94	建設部	治水課	布佐ポンプ場築造事業【公共下水道事業特別会計】	布佐東側地区の浸水被害を緩和するため、北千葉排水機場に隣接する布佐北1号幹線南部幹線の合流部の手賀川沿いに、雨水ポンプ場を建設する。26年度は、機械・電気工事と付帯工事などを行う。	・工事(機械・電気)(継続2年目) ・附帯工事(外構・駐車場他) ・家屋補償費算定・補償交渉 ・家屋補償 ・雨水幹線基本調査	1,075,510千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,066,510千円	A 同左	1,066,510千円	A 同左	1,070,510千円
95	建設部	治水課	北新田堤外排水路改修事業【公共下水道事業特別会計】	柴崎排水区の浸水被害を軽減するため、抜本的な雨水排除対策を行う必要があるため、第一段階として放流先である利根川堤外地の排水路改修工事を行う。26年度は用地買収と種管取り付けの実施設計、水路改修工事などを行う。	・水路改修工事(2/4) ・附帯工事 ・実施設計 ・用地買収(3期) ・用地測量(3期) ・曬託登記 ・不動産鑑定 ・改良区清算金 ・特別調査	204,508千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	204,508千円	A 同左	204,508千円	A 同左	204,508千円
96	建設部	治水課	若松地区排水ポンプ整備事業【公共下水道事業特別会計】	若松地区の沼割区域の浸水被害を軽減するため、千葉県の手賀沼湖岸整備計画にあわせて6年降雨率に対応できるように、種管整備やポンプ場の改修、パイプ管の布設を行う。26年度は、種管工事に伴う家屋の事後調査や家屋補償と、27年度以降のパイプ管工事に向けて雨水管の実施設計などを行う。	・家屋事後調査(種管) ・家屋補償(種管) ・雨水管実施設計 ・試掘工事	7,900千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	7,700千円	A 同左	7,700千円	A 同左	7,700千円

事業番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新採分)	平成26年度の事業費(予定額)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
97	建設部	治水課	排水施設維持補修工事	雨水を円滑に排除するため、排水施設の補修工事を行う。26年度は上新木幹線改修工事に伴う家屋事後調査と家屋補償を行う。	・上新木家屋事後調査 ・上新木家屋補償費算定・補償交渉 ・上新木家屋補償費	1,500千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,400千円	A 同左	1,400千円	A 同左	1,400千円
98	建設部	治水課	関東排水区整備事業(我孫子駅北口浸水対策事業)【公共下水道事業特別会計】	我孫子4丁目地区の浸水被害を軽減するため、調整池を築造する。26年度は、土地開発公社が先行して買収した用地を取得する。	・測量・地質調査・実施設計 ・用地取得 ・不動産鑑定 ・実施設計に伴う試掘工事	145,660千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	145,560千円	A 同左	145,560千円	A 同左	145,560千円
99	建設部	治水課	久寺家第1排水区整備事業【公共下水道事業特別会計】	久寺家1丁目、2丁目地区の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設の整備を行い、28年度に完了させる。26年度は、引き続き雨水管布設工事を行う。	・雨水管布設工事 ・附帯工事 ・ガス移設補償 ・家屋事前調査 ・家屋事後調査 ・家屋補償	131,200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	130,200千円	A 同左	130,200千円	A 同左	130,200千円
100	建設部	治水課	天王台地区整備事業(天王台6丁目地区浸水対策事業)	天王台6丁目地区の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設の整備を行う。26年度は、雨水管布設工事を行うとともに、重点地区として雨水タンク設置に対する補助を行う。	・雨水管布設工事 ・附帯工事 ・東電の電柱移設負担金 ・道路復旧費 ・家屋事前調査 ・家屋補償 ・既設管撤去工事 ・雨水抑制施設設置補助金(重点地区)	92,100千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	71,800千円	A 事業の必要性は高い 雨水管布設工事については、排水計画を再検討のうえ実施すること	25,500千円	A 事業の必要性は高い 雨水管布設工事については、排水計画を再検討のうえ実施すること	25,500千円
101	建設部	治水課	柴崎排水区整備事業(後田樋管整備事業)【公共下水道事業特別会計】	柴崎地区の浸水被害を軽減するため、国土交通省と協議を進めながら、後田樋管の整備を行う。26年度は、国に樋管の実設計を委託するとともに、雨水幹線の基本設計を行う。	・国土交通省への業務委託(実施設計) ・雨水幹線基本設計	65,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	65,000千円	A 同左	65,000千円	A 同左	65,000千円
102	都市部	都市計画課	あびバス景観マップの作成	市民団体と共同で、あびバスルートのルートに沿って景観マップを作成する。26年度は「栄・並木・泉ルート」と「新木ルート」、27年度は「布施ルート」と「根戸ルート」について作成する。	・あびバス景観マップの作成(栄・並木・泉ルート、新木ルート)	212千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	191千円	A 同左	191千円	A 同左	191千円
103	都市部	建築住宅課	市営住宅維持管理点検業務	市営住宅の入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備を行う。26年度から、新たに市佐東部地区に建設した小規模改良住宅の維持管理を行う。	・改良住宅賠償責任保険 ・改良住宅単刈 ・改良住宅樹木管理 ・改良住宅ハウスクリーニング	174千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
104	都市部	建築住宅課	市営住宅の維持補修	我孫子市地域住宅計画(二期)に基づき、市営住宅の質的向上を図るため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進、耐震性の確保などを行う。26年度から新たに市佐東部地区に建設した小規模改良住宅の維持補修を行う。	・改良住宅施設修繕 ・改良住宅設備工事	200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
105	都市部	建築住宅課	耐震診断及び耐震改修に関する補助業務	耐震改修促進法附則第3条の規定により耐震診断が義務付けられた建築物に対し、耐震診断助成制度を実施し、耐震化の促進を図る。	・耐震改修促進法で義務付けられた建築物の耐震診断助成制度の実施	2,000千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 対象物件が生じた場合は補正で対応	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
106	都市部	建築住宅課	市営住宅都部団地用途廃止	耐用年数を迎える市営住宅都部団地の用途廃止にあたり、入居者移転を進め、26年度末までに団地を解体・整地し、地権者に用地を返還する。	・都部団地解体工事及び整地	33,192千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	33,192千円	A 同左	33,192千円	A 同左	33,192千円
107	都市部	建築住宅課	市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去	市営住宅東我孫子A・B団地のアナログ放送電波障害対策のため、電柱に設置した共架施設が、地上波のデジタル化に伴って不要になったため撤去する。	・現場調査	324千円	B 事業の必要性は高いが、緊急性が低い ため次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
108	都市部	建築住宅課	若い世代の住宅取得支援(定住化促進プロジェクト)	若い世代の市外からの転入や市内での定住化を促進するため、若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行う。	・住宅取得への補助	40,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	40,000千円	A 同左	40,000千円	A 同左	40,000千円
109	都市部	公園緑地課	嘉納治五郎別荘跡地の整備・活用事業	都市緑地として整備を進めてきた嘉納治五郎別荘跡に残る斜面林と敷地内の樹木の維持管理を行う。26年度は、主要樹木の樹木診断を行う。	・樹木診断業務委託	611千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	550千円	A 同左	611千円	A 同左	611千円
110	都市部	公園緑地課	歴史公園の整備	横戸城址跡地や金塚古墳といった歴史的遺産と周辺の手賀沼沿い斜面林を一体的に保全し、歴史公園として整備する。26年度は基本計画を策定する。	・基本計画策定業務委託	3,068千円	AB 事業の必要性は高いが、手賀沼公園・久寺家緑の進捗状況を見ながら実施時期を検討	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円

部署番号	部署名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新編分)	平成26年度の事業費(概算額)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
111	都市部	公園緑地課	気象台記念公園の整備	気象台記念公園整備計画検討懇談会の提言に基づき、環境や歴史などの特徴を十分に踏まえながら、防災機能を有した公園として整備する。26年度は、駐車場・遊具の実施設計の策定と樹林地の樹木管理を行う。	・駐車場設計 ・遊具設計 ・樹木管理(伐採)	5,462千円	A 事業の必要性は高い 樹木管理のみ採択	A 同左	1,541千円	A 同左	1,712千円	A 同左	1,712千円
112	都市部	公園緑地課	公園のバリアフリー化推進	老朽化した大規模公園の出入口や園路等のバリアフリー化を進め、安全で安心な公園とする。26年度は、つくし野4号公園の改修設計と湖北中央公園のバリアフリー化工事を行う。	・つくし野4号公園バリアフリー化設計業務委託 ・湖北中央公園バリアフリー化工事	38,373千円	A 事業の必要性は高い つくし野4号公園と湖北中央公園のみ採択 天王台西公園と布佐南公園は次期実施計画で検討	A 事業の必要性は高い	38,373千円	A 同左	38,373千円	A 同左	38,373千円
113	都市部	公園緑地課	南新木沖田公園の整備(定住化促進プロジェクト)	新木駅南側土地区画整理区域内の核となる近隣公園として整備を進める。26年度は、若い世代の定住化を促進するため、コンピニョン遊具を整備する。	・遊具の整備	8,327千円	A 事業の必要性は高い 若者定住化プロジェクトの提案を踏まえて再検討	A 事業の必要性は高い 定住化促進プロジェクトの提案を踏まえて採択	8,327千円	A 同左	8,095千円	A 同左	8,095千円
114	都市部	公園緑地課	市民の森・施設整備	岡発戸市民の森、中里市民の森、布佐市民の森について、それぞれの整備計画に基づいて、保全・整備する。26年度は、中里市民の森用地を取得する。	・中里市民の森用地鑑定 ・用地測量 ・用地取得	21,373千円	A 事業の必要性は高い 用地取得のみ採択	A 事業の必要性は高い 用地取得のみ採択 緑の基金を活用して実施	19,783千円	A 同左	21,373千円	A 同左	21,373千円
115	都市部	公園緑地課	公園の放射能対策	空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルトより高い公園について、芝の刈り取りや土壌の削り取りなどにより除染工事を実施する。また、4か月に一度、全ての公園の一斉測定を行う。	・放射線測定業務委託 ・除染工事	7,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	7,000千円	A 同左	7,000千円	A 同左	7,000千円
116	都市部	地域整備課	布佐駅南側の都市基盤整備	布佐駅南側地区計画に基づき、布佐駅南側地区約12.7haで、公園や道路等の都市基盤整備を行う。26年度は、都市計画道路新木駅・布佐南線(3・5・23号線)と区画道路の新設・改良や西公園の整備工事などを行う。	・道路整備(都市計画道路・区画道路) ・道路公園付帯切り直し工事 ・西公園整備 ・東公園設計 ・防火水槽設計 ・樹木移植委託 ・区画道路用地補償 ・草刈委託 ・物件調査 ・道路台帳、公園台帳作成 ・負担金(東電、NTT、ガス移設補償)	252,313千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 道路台帳と公園台帳作成は27年度以降に実施	251,046千円	A 同左	251,046千円	A 同左	251,046千円
117	都市部	地域整備課	土地区画整理事業の業務全般	都市計画決定され、土地区画整理事業を施行済みの地区のうち、嵯峨、天王台、中神地区の事業の対象とならなかつた一部未施行区域について、都市計画の見直しを実施する。	・都市計画決定図書作成委託 ・地権者への届出	1,293千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,167千円	A 同左	1,167千円	A 同左	1,167千円
118	都市部	地域整備課	我孫子駅南側土地区画整理事業の推進	我孫子駅南側14.5haの区域で土地区画整理事業を実施し、道路、駅前広場、公園などの公共施設や宅地を整備する。26年度は、換地計画作成に向けた準備作業を行う。	・事業計画変更 ・換地計画作成準備 ・分筆測量 ・換地図修正 ・亡失杭復元 ・道路維持管理工事など ・都市計画道路(旧千葉銀行前)整備工事	65,041千円	AB 事業の必要性は高いが、手賀沼公園・久寺家線の整備にあわせて実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	A 事業の必要性は高い 換地計画作成準備、亡失杭復元と都市計画道路整備工事以外を採択 都市計画道路整備工事は、手賀沼公園・久寺家線の整備にあわせて実施	1,994千円
119	都市部	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区復興旧事業	布佐東部地区において、平成23年度に実施した用地境界再確定測量業務の測量成果と事務局の登記地積を整合させるため、地籍整備型土地区画整理事業を実施する。	・地籍整備型土地区画整理事業 ・土地区画整理審議委員報酬 ・資料調査業務委託	21,293千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	21,293千円	A 同左	21,293千円	A 同左	21,293千円
120	都市部	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区の復興を進めるため、不良住宅の除却と道路等の公共施設の再整備を行うとともに、不良住宅を除却後、住宅再建のめどが立たない被災者を対象とした市営住宅を建設する。26年度は、不良住宅の除却と歩行者・自転車通路の整備を行う。	・土地取得 ・不動産鑑定 ・歩行者・自動車通路工事 ・道路切回工事 ・移転補償 ・路収容施設賃借 ・不良住宅除却工事 ・委託(物件調査、測量、登記)	66,542千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 東日本大震災復興交付金基金を活用して実施	66,542千円	A 同左	66,542千円	A 同左	66,542千円
121	都市部	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区において、大地震による地盤の液状化被害の発生を抑制するため、液状化対策事業計画を実施し、道路などの公共施設と隣接する宅地との一体的な液状化対策を実施する。また、沈下した宅地を盛土し、道路と宅地の高さの調整を行う。	・液状化対策試験工事 ・液状化対策検討委員会報酬 ・宅地高調整工事 ・土地賃借料	5,810千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 東日本大震災復興交付金基金を活用して実施	5,810千円	A 同左	5,810千円	A 同左	5,810千円
122	都市部	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区復興対策室	布佐東部地区で起こりうる大地震や水害時に必要となる一時避難所や在宅被災者の支援所としての機能を有する防災施設を整備する。26年度は、用地の取得と防災施設の設計を行う。	・防災施設用地取得 ・防災施設設計	33,067千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	33,067千円	A 同左	33,067千円	A 同左	33,067千円
123	消防本部	総務課	消防庁舎・装備の維持管理	災害時の活動拠点としての機能を発揮できるよう、庁舎や非常設備を適正に維持管理する。26年度は、消防本部庁舎の屋上防水工事や外壁改修工事等を行う。	・本部庁舎屋上防水と外壁改修工事 ・工事監理 ・本部庁舎と東消防署庁舎の電話交換機保守・リース ・消防本部庁舎大会議室内壁修繕 ・消防用設備修繕 ・東消防署訓練塔修繕	56,252千円	A 事業の必要性は高い 本部庁舎の屋上防水工事と外壁改修工事、東消防署訓練塔修繕のみ採択 電話交換機・リース 消防本部庁舎大会議室内壁修繕、消防用設備修繕、東消防署の屋上防水工事と外壁改修は、緊急度が低いので、次期実施計画で再検討	A 同左	54,746千円	A 同左	54,746千円	A 同左	45,710千円

事業番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新編分)	平成26年度の事業費(費支額)	優先度(第1回、12月10日調査)とその理由	優先度(第2回、12月26日調査)とその理由	事業費(第2回調査定数)	優先度(第3回、1月10日調査とその理由)	事業費(第3回調査定数)	優先度(第4回、1月24日調査とその理由)	事業費(第4回調査定数)
124	消防本部	総務課	消防車両等の維持管理	消防活動を円滑に行う消防車両等を整備・管理し、消防体制の万全を図る。	・指令車3台の更新(警防課、つくし野分署、湖北分署)	13,315千円	A 事業の必要性は高い 分署の指令車1台のみ更新 警防課の指令車と分署の指令車について、1台のみ27年度以降に更新 その他は緊急性が低いため、次期実施計画で再検討	A 同左	2,878千円	A 同左	2,878千円	A 同左	2,878千円
125	消防本部	警防課	消防団車両等の維持管理業務	災害発生時における緊急出動に備えるため、消防団車両等の計画的な更新整備と日常の車両維持管理を行う。	・積載車2台の更新	14,041千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	14,041千円	A 同左	14,041千円	A 同左	14,041千円
126	消防本部	警防課	第21分団器具置場移転整備事業	東日本大震災からの復興に伴い、消防団第21分団の器具置場を近接地に移転する。	・器具置場解体工事設計 ・器具置場建設工事設計 ・器具置場建設工事 ・工事監理委託 ・建物保存登記	20,001千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 東日本大震災復興交付金基金を活用して実施	20,001千円	A 同左	20,001千円	A 同左	20,001千円
127	教育総務部	総務課	小中学校施設の維持管理	校舎等施設の改修工事・修繕を行い、維持管理する。	・第四小学校整穴区画等改修工事 ・工事監理委託 ・小中学校消防用設備の修繕 ・並木小学校正面階段改修工事 ・並木小学校正面階段改修工事設計監理委託 ・湖北中学校グラウンド整地工事 ・用地境界測量業務委託(二小)	59,191千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 湖北中のグラウンド整地については、整備手法を検討	56,123千円	A 同左	56,123千円	A 同左	56,124千円
128	教育総務部	総務課	小中学校体育館の耐震補強	小中学校の新耐震基準に適合しない体育館の耐震診断に基づき、耐震補強を要する体育館の耐震補強工事と、それに合わせて必要なトイシ・外壁・屋根などの改修や省エネルギー照明工事を行う。	・体育館耐震補強等工事(並木小、二小、根戸小、新木小、久寺家中) ・耐震補強等工事監理委託 ・体育館大規模改修工事(湖北台西小、湖北台中) ・大規模改修工事監理委託	1,060,930千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,060,930千円	A 事業の必要性は高い AA 久寺家中体育館の耐震補強工事と工事監理委託については、国の25年度補正予算で対応	895,589千円	A 同左 AA 同左	895,589千円
129	教育総務部	総務課	小中学校施設の放射能対策	放射能対策総合計画に基づき、放射線量の高い場所の除染を行う。	・放射線量低減対策の実施	20,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	20,000千円	A 同左	20,000千円	A 同左	20,000千円
130	教育総務部	総務課	小中学校の教室環境の整備	市内小中学校の普通教室と特別教室にエアコンを設置する。	・エアコン設置工事設計委託	6,335千円	A 事業の必要性は高い エアコン設置の順番、整備手法、実施期間等を検討したうえで実施	A 同左	10,811千円	A 同左	10,811千円	A 同左	6,335千円
131	教育総務部	学校教育課	学校給食管理運営事業	給食食材の放射性物質検査を実施する。	・放射性物質測定分の食材購入 ・測定機器保守点検 ・外部委託検査 ・分析器ソフト移管作業委託	2,845千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,845千円	A 同左	2,845千円	A 同左	2,845千円
132	教育総務部	学校教育課	学校の環境衛生事業	子どもたちが安全に学習できるよう、校内の放射線量を測定する。	・放射線量測定器校正	162千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	162千円	A 同左	162千円	A 同左	162千円
133	教育総務部	学校教育課	小中学校管理運営事業	小中学校の光熱水費や消耗品など学校運営予算の管理・執行を行う。	・子どもの居場所光熱費(並木小、布佐南小)	550千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	550千円	A 同左	550千円	A 同左	550千円
134	教育総務部	学校教育課	小中学校備品管理事業	小中学校の備品を適正に購入し、管理する。	・学級増に伴う備品(机・椅子、テレビ2台等)の購入 ・放送設備(一小、布佐小、東小、湖北中)の購入 ・体育備品(湖北中・白山中)の購入 ・催事用テントの購入(二小、東小、台中) ・会議室用備品の購入(布佐中、湖北中) ・図書室用備品の購入(根戸小、布佐小) ・図工室・美術室の備品の購入	20,231千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 机・椅子を採択 テレビ7台分、放送設備2校分、体育備品、テント2校分、会議室用備品1校分、図書室備品1校分を採択 テレビ5台分、放送設備1校分、テント1校分、会議室用備品1校分、図書室用備品1校分、図工室・美術室の備品については、27年度以降に検討	11,781千円	A 同左	11,781千円	A 同左	11,781千円
135	教育総務部	学校教育課	学校給食施設設備事業	給食施設設備の整備と維持管理を行う。	・施設修繕(一小、湖北中、湖北台中)	1,195千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,195千円	A 同左	1,195千円	A 同左	1,195千円
136	教育総務部	指導課	国際理解教育の推進(ALT)	ALT(外国語指導助手)を増員し、児童が英語に接する機会を増やすとともに、日本語を理解することが困難な児童・生徒に対して、日本語指導者を派遣する。	・ALT1名の増員	4,603千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施	AB 同左	0千円	A 事業の必要性は高い	4,603千円	A 同左	4,603千円

事業番号	部署	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新編分)	平成26年度の事業費(概算額)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
137	教育総務部	指導課	小中学校ICT環境整備事業	パソコンを活用した教育を進めるとともに、校務用コンピュータやシステムを整備して、校務の効率化を図る。	・校務支援システムの導入	8,048千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	6,098千円	A 同左	5,988千円	A 同左	5,988千円
138	教育総務部	指導課	小中学校理数教育支援事業	理数教育の充実を図るため、市が理数教育サポーターを直接雇用し、配置する。	・理数教育サポーターの増員(6名)	7,594千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
139	教育総務部	指導課	学級経営の支援	すべての小中学校において、小学3・5・6年、中学1・2年で、学校生活の満足度を計るためのQ-U検査を実施し、その検査結果を踏まえた教職員研修を行うなど、教員の学級経営能力の向上を図る。26年度は、小学4年生と中学3年生で拡大して実施する。	・小学4年、中学3年での実施(拡大分)	1,298千円	B 事業の必要性は高いが、緊急性が低い。ため次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
140	教育総務部	指導課	小中一貫教育の推進	中1ギャップの解消や学力向上、豊かな人間性の育成などを図るため、小中学校を連じた一体的・継続的な教育を推進する。27年度の布佐中学校区でのモデル事業の実施に向けて、26年度は、学校経営の検討や教科カリキュラムの開発などを行う。	・小中一貫教育全国連絡協議会負担金 ・小中一貫教育全国サミットへの参加 ・小中一貫教育スクールサポート教員の配置 ・視察、布佐中生徒徒学校間移動用バスの増上 ・備品(WEBカメラとスピーカーフォン3台、PR用バックボード)の購入 ・嘱託職員等報酬	6,024千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い バックボード以外を採択	5,238千円	A 同左	5,501千円	A 同左	5,501千円
141	教育総務部	教育研究所	適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営	長期欠席、不登校児童生徒の学校生活への復帰に向けた支援や指導を行うため、教育相談や支援体制の充実を図る。現在使用している建物の老朽化に伴い、適応指導教室を移転する。また、連携が必要な教育研究所も、同じ場所に移転する。	・教育研究所、適応指導教室移転先改修工事設計	2,629千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,629千円	A 同左	2,629千円	A 同左	2,629千円
142	生涯学習部	文化・スポーツ課	めるへん文庫	子どもたちが創作活動に親しみをもち、豊かな感性を育むため、全国の小中高生から童話作品を募集する。表彰を行った優秀作品は、作品集として刊行する。	・審査委員報償 ・消耗品の購入 ・印刷製本 ・書籍翻訳 ・表紙、挿絵委託	1,019千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施 財源の工夫も含め、手法について検討すること	AB 同左	0千円	A 事業の必要性は高い 26年度は、手法についてさらに検討すること めるへん文庫基金を活用して実施	970千円	A 同左	970千円
143	生涯学習部	文化・スポーツ課	杉村楚人冠頭保存と活用(手賀沼文化拠点)	保存されている文献のうち、英文のものについて、学識経験者に要約を依頼して、日本語の目録を作成する。また、廊内にエアコンを設置する。	・英語文献目録作成報償 ・エアコン設置工事 ・光熱水費(エアコン増設分)	413千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	390千円	A 同左	390千円	A 同左	390千円
144	生涯学習部	文化・スポーツ課	白禪文学館の運営	所蔵品の展示や講演会などを通じて、白禪派の文人たちの業績などを広く理解してもらう。柳宗悦が我孫子に住み始めて100年目にあたる26年度は、民間と負担金を出し合い、実行委員会を組織して企画展を開催する。	・「手賀沼と民藝の心展」実行委員会負担金	300千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	300千円	A 同左	300千円	A 同左	300千円
145	生涯学習部	文化・スポーツ課	体育施設維持補修	市内各体育施設の維持補修を行い、安全に活動できる環境を整備する。	・湖北中央公園野球場ネットフェンス改修工事 ・上沼田野球場ネットフェンス修繕 ・上沼田野球場トイレ増設工事、防球ネット設置	9,654千円	A 事業の必要性は高い 基金を活用して実施	A 事業の必要性は高い スポーツ振興基金を活用して実施	9,654千円	A 同左	9,654千円	A 同左	9,654千円
146	生涯学習部	文化・スポーツ課	旧井上家住宅の保存と活用	平成24年度に市の指定文化財となった旧井上家住宅の保存と活用を図る。	・基準点の設置 ・表門、裏門、外塋の実施設計 ・陶芸小屋、トイレの解体	5,784千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	452千円	A 同左	5,784千円	A 同左	5,784千円
147	生涯学習部	文化・スポーツ課	市民体育館改修事業	市民体育館を安全に利用できるよう、老朽化した箇所を改修する。	・機壁補修 ・メインアリーナ仕切りカーテン設置工事設計、設置工事、工事監理 ・サブアリーナ照明取替工事設計、設置工事 ・トレーニングルーム空調設置工事設計、設置工事 ・受電設備機器工事設計、更新工事 ・事務室空調工事設計、工事	40,740千円	A 事業の必要性は高い サブアリーナの照明は、27年度以降に実施 基金を活用して実施	A 事業の必要性は高い 受電設備工事と空調工事を採択 機壁補修、カーテンの設置、サブアリーナの照明取替は、27年度以降に実施 スポーツ振興基金を活用して実施	28,006千円	A 同左	28,006千円	A 同左	28,006千円
148	生涯学習部	鳥の博物館	常設展の充実	来館者を増やすため、26年度に、白禪文学館と杉村楚人冠頭との3館共通券を発行する。	・三館共通券作成 ・三館共通券PR用チラシ作成 ・三館共通券PR用ポスター作成	186千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	150千円	A 同左	150千円	A 同左	150千円
149	生涯学習部	鳥の博物館	博物館施設整備の維持管理	鳥の博物館の老朽化した施設の補修や、設備の補修・更新を行う。	・館内玄関、廊下、事務室等天井照明LED化工事 ・入館者利用スペースの非常用照明器具の交換 ・冷却塔交換工事 ・冷温水機薬品洗浄および過流探傷検査 ・冷温水機分解整備 ・非常放送設備交換	28,089千円	A 事業の必要性は高い LED化については、入館者が利用するスペースを優先して実施 冷温水機分解整備と非常放送設備については、27年度以降に実施 基金を活用して実施	A 事業の必要性は高い LED化については、入館者が利用するスペースを優先して実施 冷温水機分解整備と非常放送設備については、27年度以降に実施 ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金を活用して実施	15,702千円	A 同左	15,702千円	A 同左	15,702千円

事業番号	部名	課名	事業名	事業の全体概要	平成26年度の主な事業内容(新規分)	平成26年度の事業費(概算額)	優先度(第1回、12月10日現在)とその理由	優先度(第2回、12月26日現在)とその理由	事業費(第2回査定後)	優先度(第3回、1月10日現在)とその理由	事業費(第3回査定後)	優先度(第4回、1月24日現在)とその理由	事業費(第4回査定後)
150	生涯学習部	鳥の博物館	常設展リニューアル(手賀沼文化拠点整備計画)	手賀沼文化拠点整備計画に基づき、鳥と水の交流ゾーンへの来訪者を増やす要素の一つとして、鳥の博物館の常設展をリニューアルし、館内の展示の魅力を高める。	・展示リニューアル基本計画の策定 ・展示リニューアル検討委員会の開催	3,070千円	AB 事業の必要性は高いが、手賀沼公園・久寺家館の進捗状況を見ながら実施時期を検討	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
151	生涯学習部	生涯学習課	視聴覚ライブラリー管理・運営	視聴覚教材・機材を活用して視聴覚教育を推進する。26年度は、古くなったビデオ編集システムを買い替え、生涯学習活動の支援に活用する。	・ビデオ編集システムの購入	216千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 経常経費の中で対応	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
152	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習センターの施設管理	生涯学習センター「アピスタ」が安全で利用しやすい施設となるよう、施設設備の修繕や改修を計画的に行う。26年度は、非常用発電機のバッテリー交換を行う。	・非常用発電機のバッテリー交換	708千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	708千円	A 同左	708千円	A 同左	708千円
153	生涯学習部	生涯学習課	湖北地区公民館指定管理者制度の運営	指定管理者に委託して湖北地区公民館の管理・運営を行う。開館して20年以上が経過し、施設設備等の老朽化により不具合が発生しているため、計画的に施設や設備の更新や修繕を行う。	・空調工事設計 ・外壁タイル修繕(北、東面)	5,468千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	5,468千円	A 同左	5,468千円	A 同左	5,468千円
154	生涯学習部	図書館	移動図書館業務	図書館に来館しにくい地域の居住者向けに、図書の貸出・返却・予約のサービスを行う。26年度は、老朽化している現在の移動図書館車両を買い替え、本業務の安全な運営を図る。	・移動図書館車両の更新	16,038千円	AB 事業の必要性は高いが、27年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
155	生涯学習部	図書館	図書館施設・設備維持管理	図書館施設・設備の維持管理を行う。26年度はアピスタ本館のブックチェックユニットの交換と布佐分館の高圧ケーブルの取替を行う。	・ブックチェックユニットの取替 ・布佐分館高圧ケーブルの取替	3,498千円	A 事業の必要性は高い 高圧ケーブルの取替のみ採択 ブックチェックユニットの取替は、27年度以降に実施	A 同左	908千円	A 同左	908千円	A 同左	908千円